



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カナデン

コード番号 8081 URL <http://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐田 憲彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務室長

(氏名) 島本 和徳

TEL 03-3433-1231

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	20,445	△15.8	△51	—	△29	—	△46	—
23年3月期第1四半期	24,272	10.8	202	—	155	—	69	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △90百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △252百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△1.34	—
23年3月期第1四半期	2.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	57,871	32,281	55.7	934.89
23年3月期	69,830	32,667	46.7	945.73

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 32,241百万円 23年3月期 32,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		8.50	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,500	△12.7	1,060	△8.7	1,030	0.3	585	0.2	16.96
通期	111,500	△5.9	2,820	0.1	2,700	0.7	1,520	1.1	44.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	34,907,025 株	23年3月期	34,907,025 株
24年3月期1Q	420,045 株	23年3月期	415,935 株
24年3月期1Q	34,488,537 株	23年3月期1Q	34,578,416 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々の要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により国内経済が混乱し、また福島第一原子力発電所事故による電力供給不足が企業生産活動の低下を招き予断を許さない状況が続きました。

当社グループが関連する業界におきまして、アジア地域の旺盛な需要は継続しているものの東日本大震災に起因するサプライチェーンの寸断により不安定な商品供給状態が続きました。

このような状況下、当社グループはこれまで培ってきた技術力と営業力を駆使し被災地の復興を最優先に事業活動に取り組むとともに、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、基幹ビジネスの進化に努めてまいりました。

しかしながら当第1四半期連結累計期間は東日本大震災による商品供給不足の影響が大きく、連結売上高につきましては20,445百万円(前年同期比15.8%減)、連結経常利益につきましては△29百万円(前年同期比185百万円減)、四半期連結純利益につきましては△46百万円(前年同期比115百万円減)と減収減益となりました。

②セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	増減率
				増減額
情通・デバイス事業	売上高	10,155	5,540	△45.4%
	経常利益	127	△112	△239
FAシステム事業	売上高	7,475	7,903	5.7%
	経常利益	195	156	△38
ビル設備事業	売上高	1,831	2,399	31.0%
	経常利益	△83	△57	25
インフラ事業	売上高	4,808	4,602	△4.3%
	経常利益	△46	△51	△4

【情通・デバイス事業】

情報通信分野では、画像情報システムが震災による商品供給不足と金融関連向け設備投資の回復遅れから減収となりました。

半導体・デバイス分野では、産業用パワーデバイスが省エネ需要の高まりを受けて堅調に推移しましたが、ハードディスクドライブ用マイコンは被災による出荷停滞により大幅に減少し、事業全体では45.4%の減収となりました。

【FAシステム事業】

FA分野では、コントローラー、駆動制御機器は一部震災の影響により商品供給が滞りましたが、新興国での自動車関連産業や環境関連産業向け装置の需要増により堅調に推移しました。

産業メカトロニクス分野では、震災の影響による国内自動車業界の減産や電力不足による設備投資マインドの後退により放電加工機、レーザー加工機ともに厳しい状況が続きましたが、事業全体としては5.7%の増収となりました。

【ビル設備事業】

冷熱分野では、空調機器が節電対策用としてリプレース需要は活況を呈しましたが、商品供給が滞り低調に推移し、低温機器も流通業界の設備投資の停滞により低調に推移しました。

昇降機分野では首都圏を中心に大型開発案件や新規ビル案件の減少により苦戦が続きました。

設備分野では、無停電電源装置が企業の停電対策による需要増加から大幅に伸長し、事業全体では31.0%の増収となりました。

【インフラ事業】

交通分野では、鉄道事業者の環境配慮、安全に対する活発な投資により車両用電機品は堅調に推移しました。受変電設備も受注が増加しているものの当第1四半期においては計上には至りませんでした。また、無線通信機は更新需要が一巡したことにより減少し、事業全体では4.3%の減収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、57,871百万円（前連結会計年度末比11,958百万円減）となりました。

流動資産は、47,059百万円（前連結会計年度末比11,822百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が8,661百万円減少、受取手形及び売掛金が10,477百万円減少した一方で、有価証券が6,850百万円増加したことが主要な要因であります。

固定資産は、10,811百万円（前連結会計年度末比136百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、無形固定資産が58百万円減少、投資有価証券が68百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、24,153百万円（前連結会計年度末比11,574百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が9,505百万円減少、賞与引当金が1,012百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、1,437百万円（前連結会計年度末比1百万円増）となりました。

純資産は、32,281百万円（前連結会計年度末比386百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、四半期純損失を46百万円計上したことに加え、配当金の支払が293百万円あったことにより利益剰余金が339百万円減少、その他有価証券評価差額金が52百万円減少したことが主要な要因であります。

その結果、当1四半期連結会計期間末における自己資本比率は55.7%、1株当たり純資産額は934円89銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績については、現時点では平成23年6月10日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,491	5,830
受取手形及び売掛金	31,147	20,669
有価証券	6,447	13,298
商品及び製品	3,711	4,775
原材料及び貯蔵品	3	0
その他	3,109	2,503
貸倒引当金	△29	△18
流動資産合計	58,882	47,059
固定資産		
有形固定資産	4,753	4,723
無形固定資産	783	725
投資その他の資産		
その他	5,489	5,442
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	5,411	5,363
固定資産合計	10,948	10,811
資産合計	69,830	57,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,327	20,821
未払法人税等	984	31
引当金	1,388	304
その他	3,027	2,995
流動負債合計	35,727	24,153
固定負債		
退職給付引当金	730	756
役員退職慰労引当金	222	202
その他	482	478
固定負債合計	1,435	1,437
負債合計	37,163	25,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,362	5,362
利益剰余金	21,840	21,500
自己株式	△224	△226
株主資本合計	32,554	32,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△211	△263
土地再評価差額金	525	525
為替換算調整勘定	△249	△232
その他の包括利益累計額合計	64	28
少数株主持分	48	39
純資産合計	32,667	32,281
負債純資産合計	69,830	57,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	24,272	20,445
売上原価	21,625	18,095
売上総利益	2,646	2,350
販売費及び一般管理費	2,444	2,401
営業利益又は営業損失(△)	202	△51
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	43	45
仕入割引	6	6
その他	10	13
営業外収益合計	70	74
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	13	14
手形売却損	3	2
債権売却損	8	9
為替差損	81	9
その他	7	14
営業外費用合計	117	52
経常利益又は経常損失(△)	155	△29
特別利益		
投資有価証券償還益	—	21
貸倒引当金戻入額	12	—
訴訟損失未払金戻入益	3	—
特別利益合計	16	21
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
その他	0	—
特別損失合計	25	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	146	△15
法人税、住民税及び事業税	△6	38
法人税等調整額	89	0
法人税等合計	82	38
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	63	△54
少数株主損失(△)	△5	△8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	69	△46

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	63	△54
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△322	△52
為替換算調整勘定	6	16
その他の包括利益合計	△315	△36
四半期包括利益	△252	△90
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△246	△82
少数株主に係る四半期包括利益	△5	△8

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,155	7,475	1,831	4,808	24,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	65	15	0	109
計	10,184	7,541	1,847	4,808	24,381
セグメント利益又は 損失(△)	127	195	△83	△46	192

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	192
全社費用(注)	△36
四半期連結損益計算書の経常利益	155

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,540	7,903	2,399	4,602	20,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	46	19	0	84
計	5,559	7,949	2,418	4,602	20,529
セグメント利益又は 損失(△)	△112	156	△57	△51	△64

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△64
全社費用（注）	35
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△29

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。